

会員行の平成 13 年度中間決算の概要

(社) 第二地方銀行協会
平成 14 年 1 月 18 日

会員行の平成 13 年度中間決算の概要は次のとおりである。

1. 単体決算

(注) 本文および別表記載の単体決算計数は、営業期間が 1 年に満たない東京スター銀行および関西さわやか銀行、ならびに金融整理管財人下にある石川銀行を除く 53 行ベースである。

1. 損益の状況 (資料 1 参照)

(1) 業務純益 (1,769 億円、前中間期比 7 億円、 0.4%)

【増益 29 行、減益 24 行 / 黒字 50 行、赤字 3 行】

業務純益は、総資金利鞘が拡大したことに加え、国債等債券売却益を中心とした国債等債券関係損益の増加 (同 +38 億円) や、人員の削減、店舗等の統廃合、物件費の抑制など、一層の経費削減 (同 122 億円) に努めたものの、一般貸倒引当金繰入額が大幅に増加 (前中間期比 +218 億円) したため、前中間期比僅かながら減益となった。

因みに、基本的な収益力指標であるコア業務純益 (注) は、前中間期比 +172 億円、+10.1%増加して、1,884 億円となった。

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

(2) 経常利益 (765 億円、前中間期比 1,062 億円)

【増益 16 行、減益 37 行 / 黒字 39 行、赤字 14 行】

経常利益は、景気低迷による取引先企業の業況悪化に伴う不良債権処理の影響や、株価低迷の煽りを受けて多額の株式等償却 (前中間期比 +498 億円) を計上したこともあって、39 行と 7 割強の会員行が黒字であったものの、14 行

が赤字となったため、会員行全体では赤字となった。

(3) 中間利益 (757 億円、前中間期比 653 億円)

【増益 21 行、減益 32 行 / 黒字 41 行、赤字 12 行】

中間利益は、41 行が黒字を維持したものの、12 行が赤字となり、会員行全体でも赤字となった。

2 . 経営諸指標 (資料 2 参照)

(1) 預貸金利鞘は、経費の減少を主因に、前中間期比 + 0.11%^ポ ｲﾄ 拡大し 0.88% と、中間期としては 1 年決算に移行 (昭和 56 年度) 以来最高の水準となった。また、総資金利鞘は、同 + 0.04%^ポ ｲﾄ 拡大し 0.49% と、平成 8 年度中間決算以来の高水準となった。

(2) 預貸率(未残ベース)は、同 1.37%^ポ ｲﾄ 低下し 78.35%、預証率(未残ベース)は、同 + 0.86%^ポ ｲﾄ 上昇し 20.08% となった。

(3) 業純 R O A は、同 0.01%^ポ ｲﾄ 低下し 0.59% となった。

(4) 業純 R O E は、同 0.04%^ポ ｲﾄ 低下し 13.02% となった。

(5) O H R は、同 2.93%^ポ ｲﾄ 低下し 67.81% となった。

3 . 不良債権の処理状況

(1) 不良債権処理額

不良債権処理額 (貸倒引当金繰入額 (注 1)、貸出金償却、特定債務者支援引当金繰入額等) は、取引先の業況悪化や高水準の企業倒産状況等を反映して、貸倒引当金繰入額 (前中間期比 + 274 億円) や貸出金償却 (前中間期比 + 74 億円) 等が増加したことなどにより、前中間期比 + 470 億円、 + 28.3% 増加して 2,131 億円となり、前中間期に引き続き、コア業務純益を上回る (コア業務純益の 113.1%) 処理が行われた。

因みに、貸出業務にかかる実現信用コストである与信費用比率 (注 2) は、同 + 0.22%^ポ ｲﾄ 上昇して、0.98% となった。

(注) 1 . 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債

権引当勘定繰入額

2. 与信費用比率 = 不良債権処理額 × (期中日数 / 中間期中日数) / 貸出金(未残) × 100

(2) リスク管理債権 (資料3参照)

リスク管理債権は、企業の業況悪化や自己査定 of 厳格化などにより、延滞債権 (同 + 3,690 億円) および貸出条件緩和債権 (同 + 1,770 億円) が増加したことから、同 + 4,578 億円、+ 14.1%増加して、3兆 7,073 億円となり、貸出金に占める割合は、+ 1.02%ポイント上昇して、8.54%となった。

(3) 金融再生法開示債権 (資料4参照)

金融再生法開示債権は、危険債権 (同 + 1,766 億円) および要管理債権 (同 + 2,687 億円) が増加したことから、同 + 4,036 億円、+ 11.9%増加して、3兆 7,986 億円となった。

4. 単体自己資本比率 (資料5参照)

Tier 1・Tier 2 がともに減少したことから、自己資本額が前中間期末比 1,305 億円減少した結果、単体自己資本比率 (国内基準) は、同 0.34%ポイント低下して 7.89%となった。

また、Tier 1 比率は、同 0.23%ポイント低下して 6.21%となった。

5. 主要勘定 (資料6参照)

預金および貸出金は、小幅ながら引き続き増加を示した。

(1) 預金(未残) (54兆 8,440 億円、前中間期末比 + 7,414 億円、+ 1.4%)

法人預金は、要求払預金が増加 (同 + 2,408 億円) したものの、定期性預金が大幅に減少 (同 8,079 億円) したことから、同 5,841 億円、4.3%減少した。

個人預金は、要求払預金が大幅に増加 (同 + 1兆 4,001 億円) したことを主因に、同 + 1兆 9,097 億円、+ 5.1%増加した。

(2) 貸出金(未残) (43兆 3,628 億円、前中間期末比 + 1,786 億円、+ 0.4%)

業種別にみると、製造業（同 1,148 億円）、建設業（同 1,648 億円）、小売業（同 1,521 億円）、サービス業（同 1,025 億円）が減少したものの、地方公共団体（同 + 433 億円）や個人（同 + 6,166 億円）が増加した。

消費者ローン残高は、住宅ローンが増加（同 + 7,170 億円）したことから、同 + 6,750 億円、+ 6.7%増加した。

．連結決算（速報値）

（注）本文および別表記載の連結決算計数は、連結決算を行っていない静岡中央銀行、大正銀行、奈良銀行、島根銀行、および営業期間が 1 年に満たない東京スター銀行、関西さわやか銀行、ならびに金融整理管財人下にある石川銀行を除く 49 行ベースである。ただし、連結自己資本比率については、静岡中央銀行および島根銀行を含む 51 行ベースである。

1．損益の状況（資料 7 参照）

(1) 経常利益

経常利益は、前中間期比 1,095 億円減少して、会員行全体では 710 億円の赤字（黒字 35 行、赤字 14 行）となった。

(2) 中間純利益

中間純利益も、同 649 億円減少して、会員行全体では 731 億円の赤字（黒字 36 行、赤字 13 行）となった。

2．連結自己資本比率（資料 8 参照）

連結自己資本比率（国内基準）は、前中間期末比 0.33%ポイント低下して 7.86%となった。

また、連結 Tier 比率は、同 0.23%ポイント低下して 6.12%となった。

以 上